

背景と目的

- 北海道で想定されている大規模地震に対して、地震発生後に迅速かつ短期間で応急危険度判定活動を実施するためには、どの地域から被災地に判定士の派遣が可能か事前に想定しておく必要があります。
- 本研究は、応急危険度判定コーディネーター制度構築のための課題を整理し、研修に必要な各様式や訓練マニュアルを整理することを目的としています（図1）。

成果

A. 過去の応急危険度判定活動の実態調査

- 東北地方の自治体にヒアリング調査を実施し、過去の大規模地震（東日本大震災等）における自治体の判定活動の課題を把握しました。

B. 判定士派遣のシミュレーション

- 応急危険度判定士に対し、判定活動の参加意向を調査し判定士の動員率を設定し、北海道で想定されている地震に対し応急危険度判定士の動員計画及び判定士の応援必要人数の算定を行いました（表1）。

C. 判定コーディネーター研修に活用する資料作成

- 応急危険度判定コーディネーター制度を運用する上で課題となる事項を他府県の事例を参考に整理しました。これらを参考に、応急危険度判定コーディネーター研修に活用する資料（図2）を提案しました。

D. 判定コーディネーター研修訓練方法の検証

- 提案した資料を用いコーディネーター研修を道内6箇所で開催し（表2）、資料の有効性を検証しました。

表2 コーディネーター研修の概要

主催	日時	場所	参加者数
渡島地区協議会	平成26年11月20日	渡島総合振興局	20名
根室地区協議会	平成26年11月26日	旧瑛瑠瑠小学校	21名
上川地区協議会	平成27年2月4日	上川総合振興局	27名
釧路地区協議会	平成28年1月21日	釧路市役所防災庁舎	21名
北海道、札幌市	平成28年1月25日	札幌市役所本庁舎	22名
北海道、札幌市	平成29年2月20日	第二水産ビル	58名

E. コーディネーター業務マニュアル作成に向けた課題整理と対策方法の検討

- 平成28年熊本地震における震災建築物応急危険度判定活動を踏まえ、応急危険度判定実施における課題を整理し、マニュアル案を提案しました。

成果の活用

北海道内で開催される被災建築物応急危険度判定コーディネーター研修会で活用されます。また、振興局及び市町村における震前判定計画を策定し、応急危険度判定コーディネーター制度の創設を進めます。

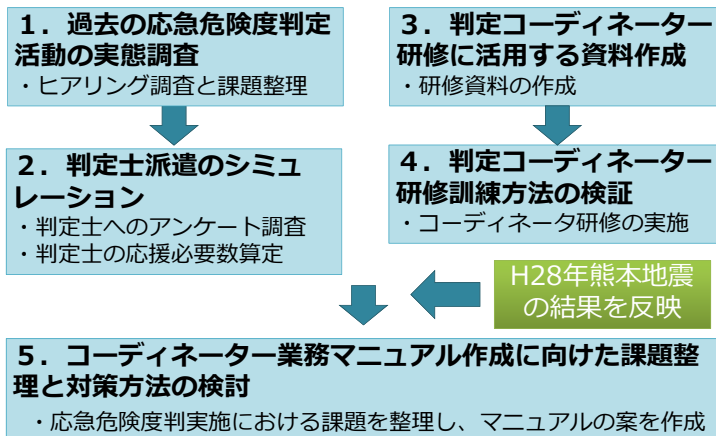


図1 研究フロー

表1 振興局ごとの応援体制の内訳の例

増毛45_1 支援地方本部	夏				応援体制	民間応援可能人数
	必要判定士数	地元公務員対応不足人数	地元民間対応不足人数	公務員応援可能人数		
十勝	0	0	0	78		85
釧路	0	0	0	51		61
根室	0	0	0	17		45
渡島	0	0	0	51		84
胆振	0	0	0	71		112
日高	0	0	0	19		28
石狩	146	32	11	11	支援地方本部応援	20
檜山	0	0	0	9		16
後志	2	2	1	51	支援地方本部応援	63
留萌	18	8	4	3	支援本部応援	5
空知	2,210	2,150	2,061	6	支援本部応援	1
上川	92	22	12	28	支援地方本部応援	46
宗谷	0	0	0	17		17
オホーツク	0	0	0	54		63
合計	2,468	2,214	2,089	466		646

増毛45_1	必要判定士数	応援タイプ	応援人数	公務員応援要請数	民間応援要請数	道外要請数
支援本部	2,468	道外応援	2,089	466	646	977

現在時刻

終了時刻 14:15

4. 発災時対応演習 (2) 建物被害の大きい地区の想定

- 被害発生情報 +
- 耐震性の低い地区
 - 地盤の揺れやすさ
 - 津波ハザードマップ
 - その他被害の恐れ
- 以上の情報を参考にして、**建物被害の大きい地区(想定)**を選ぶ。
→現況図に被災箇所、被災状況、被災地区を記載する。

作業時間 10分

図2 研修進行用PPTの例